

**令和3年度沖縄振興特別推進交付金
(市町村実施分)**

**事後評価結果
(総括表)**

**令和4年9月
沖縄県**

沖縄振興特別推進交付金の事後評価について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興特別推進交付金は、沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を沖縄県が自主的な選択に基づいて実施できる制度として、沖縄振興特別措置法により創設されました。

本交付金を活用した事業の推進にあたっては、時代潮流や地域特性を踏まえた沖縄の優位性・潜在力を見極めつつ、事業が効果的・効率的なものであるか等を勘案して、事業の選択と集中を図るとともに、必要に応じて見直し・改善を行うことが必要です。

このため、沖縄振興特別推進交付金交付要綱において、各交付対象事業の成果目標を設定し、成果目標の達成状況について、これを公表するとともに、内閣総理大臣に報告することとされています。

事後評価の方法

今回の事後評価については、令和3年度分が633事業(令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げた634事業のうち、「遂行困難」1事業^{※1}を除く)、令和2年度分が48事業(令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業計画に掲げ令和3年度に繰越された50事業のうち、「事業中止」2事業を除く)、後年度・中期目標を設定した事業126事業(令和3年度を目標年度と設定した126事業)を対象に実施しました。

これらの対象事業ごとに設定された成果目標の達成状況について、共通のものさしとして、目標に対する実績値を達成率(%)に換算した上で、評価を行いました。

さらに、各事業単位で「検証シート」を作成し、PDCAサイクルによる取り組みの見直し改善や、さらなる効率化に向けた検証を行っています。

※1「遂行困難」…事業計画策定後、事情変更により実施されず、交付金を活用しなかった事業。

【成果目標の評価の流れ】

1. 事業毎に設定した成果目標に対する実績値について、下記により達成率を算出する。

$$\text{達成率} = \frac{\text{当該年度の実績値}}{\text{当該年度の目標値}} \times 100 (\%)$$

※定性的な目標については、目標達成の場合は100%とし、それ以外は0%とする。

※1事業で複数の目標を設定している場合は、平均値を当該事業の達成率とする。

2. 算出された達成率に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「達成」 : 達成率が100%以上

「概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「一部達成」 : 達成率が70%未満かつ一部の目標値を達成している場合

「未達成」 : 達成率が70%未満かつすべての目標値を達成していない場合

令和3年度 評価結果について（市町村分）

令和3年度の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況は、評価対象全633事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が398事業（63%）、「一部達成」が45事業（7%）、「未達成」が129事業（20%）、「繰越」が61事業（10%）となっています。

R3 評価対象 事業数	評 価			繰越*
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
633	398 うち達成 333 概ね達成 65	45	129	61
	63%*** うち達成 53% 概ね達成 10%	7%	20%	10%

※「繰越」・・・会計年度内(令和3年度)に使用し終わらなかった歳出予算の経費の金額を特別な事由があることにより特例的に翌会計年度(令和4年度)の歳出経費として使用することが認められたもの。なお、繰越事業については事業が完了した翌年度に事後評価を実施することとしている。

※※四捨五入等の関係で合計値に差がでることがあります。

【参考】令和2年度 評価結果

R2 評価対象 事業数	評 価			繰越*
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
636	413 うち達成 350 概ね達成 63	61	112	50
	65%*** うち達成 55% 概ね達成 10%	10%	18%	8%

約6割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

令和2年度の評価結果と比較すると、「達成」及び「概ね達成」の割合は2ポイント減少、「一部達成」の割合は3ポイントの減少、「未達成」の割合は2ポイントの増加となっています。「未達成」の増加要因は新型コロナウイルス感染症拡大の影響も一因となっています。（個別具体的には検証シートをご覧ください。）

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

令和3年度事業評価結果一覧表（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別）

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	9	5	0	1	0	3
(2) 持続可能な循環型社会の構築	4	4	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	8	8	0	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	34	17	5	2	7	3
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	6	1	1	1	2	1
(6) 価値創造のまちづくり	11	7	3	0	1	0
(7) 人間優先のまちづくり	4	1	1	0	2	0
計	76	43	10	4	12	7
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	12	7	2	0	2	1
(2) 子育てセーフティネットの充実	29	22	2	1	2	2
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	5	3	0	2	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	20	10	0	2	1	7
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	4	2	0	0	1	1
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	1	1	0	0	0	0
計	72	46	4	5	6	11
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	5	2	0	2	0	1
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	128	57	8	1	40	22
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	5	3	0	0	2	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	0	1	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	37	20	3	3	8	3
(8) 地域を支える中小企業等の振興	13	6	0	1	5	1
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	17	8	3	2	3	1
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	15	8	3	2	2	0
(11) 離島における定住条件の整備	38	26	4	2	3	3
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	34	11	4	2	9	8
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	12	8	3	0	1	0
計	305	149	29	15	73	39
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	2	0	1	0	1	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	3	2	0	1	0	0
計	5	2	1	1	1	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	8	4	1	1	2	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	17	13	1	0	3	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	86	42	8	12	23	1
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	48	28	10	6	4	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	2	1	0	0	0	1
(6) 地域社会を支える人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	161	88	20	19	32	2
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	1	1	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4) その他	13	4	1	1	5	2
計	14	5	1	1	5	2
総計	633	333	65	45	129	61
割合(%)		53%	10%	7%	20%	10%

令和2年度繰越事業 評価結果について（市町村分）

令和2年度（繰越）の沖縄振興特別推進交付金交付対象事業の成果目標の達成状況としては、評価対象全48事業のうち、「達成」及び「概ね達成」が41事業（85%）、「一部達成」が4事業（8%）、「未達成」が3事業（6%）となっています。

R2（繰越） 評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
48	41 うち達成 39 概ね達成 2	4	3	0
	85%※ うち達成81% 概ね達成4%	8%	6%	0%

※四捨五入等の関係で合計値に差がでることがあります。

【参考】令和元年度繰越 評価結果

R1（繰越） 評価対象 事業数	評価			繰越
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成	
53	49 うち達成 45 概ね達成 4	1	3	0
	93%※ うち達成85% 概ね達成8%	2%	6%	0%

8割の事業について、成果目標を「達成」又は「概ね達成」しており、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進に寄与することができました。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じ、事業規模や事業スキームの見直し等について市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

令和2年度(繰越)事業評価結果一覧表(沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策別)

沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ: 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して						
(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	0	0	0	0	0	0
(2) 持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0
(3) 低炭素島しょ社会の実現	0	0	0	0	0	0
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	5	4	0	1	0	0
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	2	1	0	0	1	0
(6) 価値創造のまちづくり	2	2	0	0	0	0
(7) 人間優先のまちづくり	0	0	0	0	0	0
計	9	7	0	1	1	0
将来像Ⅱ: 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1) 健康・長寿おきなわの推進	1	1	0	0	0	0
(2) 子育てセーフティネットの充実	3	3	0	0	0	0
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	3	2	0	1	0	0
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	1	1	0	0	0	0
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	1	1	0	0	0	0
(7) 共助・共創型地域づくりの推進	0	0	0	0	0	0
計	9	8	0	1	0	0
将来像Ⅲ: 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	1	1	0	0	0	0
(2) 世界基準の観光リゾート地の形成	18	14	1	2	1	0
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	0	0	0	0	0	0
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	0	0	0	0	0	0
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	0	0	0	0	0	0
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	2	1	0	0	1	0
(8) 地域を支える中小企業等の振興	0	0	0	0	0	0
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	1	1	0	0	0	0
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	0	0	0	0	0	0
(11) 離島における定住条件の整備	3	3	0	0	0	0
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	2	2	0	0	0	0
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	1	1	0	0	0	0
計	28	23	1	2	2	0
将来像Ⅳ: 世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1) 世界との交流ネットワークの形成	0	0	0	0	0	0
(2) 国際協力・貢献活動の推進	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0
将来像Ⅴ: 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	0	0	0	0	0	0
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	1	1	0	0	0	0
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	0	0	0	0	0	0
(5) 産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6) 地域社会を支える人材の育成	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	0	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1) 圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(2) 圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(3) 圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4) その他	1	0	1	0	0	0
計	1	0	1	0	0	0
総計	48	39	2	4	3	0
割合(%)		81%	4%	8%	6%	0%

後年度・中期目標設定事業 評価結果について（市町村分）

後年度に効果が発現する事業及び総事業費が10億円以上の施設及び設備の整備を行う事業で、中期的な事業効果の目標年度を令和3年度に設定した事業について成果目標の進捗状況等を検証しました。

効果発現年度を令和3年度に設定している126事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が65事業、(54%)、「未達成」が57事業(45%)となっています。

(R3検証) 評価対象 事業数	評 価		
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成
126	65 うち達成 51 概ね達成 14	4	57
	52 % ^{***} うち達成40% 概ね達成11%	3%	45%

※四捨五入等の関係で合計値に差が出ることがあります。

【参考】令和2年度検証 評価結果

(R2検証) 評価対象 事業数	評 価		
	達成・ 概ね達成	一部達成	未達成
87	34 うち達成 30 概ね達成 4	5	48
	39 % ^{***} うち達成34% 概ね達成 5%	6%	55%

令和4年8月

令和2年度の評価結果と比較すると、「未達成」の割合は10ポイントの減少となっているものの、新型コロナウイルス感染症拡大により、観光客数の減やアンケートの先送り等で成果目標が未達成となった事業が多い状況となっています。

沖縄県としては、本評価の結果を踏まえ、必要に応じて再検証等、事業完了後においても市町村に助言を行うことにより、効果的・効率的な事業の実施、改善に繋げ、沖縄振興の取組を推進してまいります。

【後年度・中期目標】沖縄振興特別推進交付金事業成果一覧（沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策）

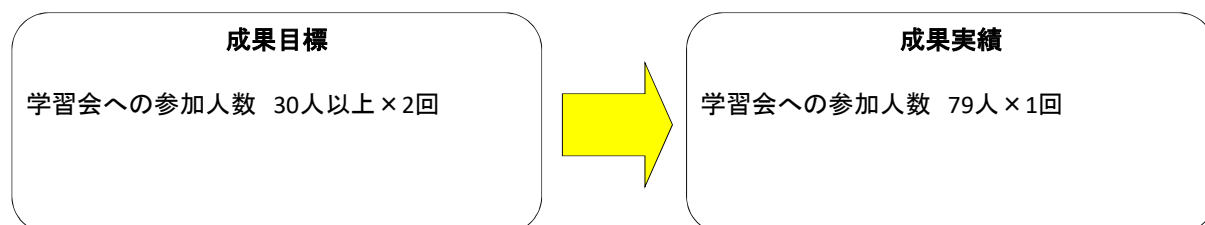
沖縄21世紀ビジョン基本計画基本施策	評価対象 事業数	評価				R4以降 効果発現
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
第3章 基本施策						
将来像Ⅰ：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して						
(1)自然環境の保全・再生・適正利用	0	0	0	0	0	1
(2)持続可能な循環型社会の構築	0	0	0	0	0	0
(3)低炭素島しょ社会の実現	1	1	0	0	0	0
(4)伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	5	3	1	0	1	2
(5)文化産業の戦略的な創出・育成	3	1	0	1	1	0
(6)価値創造のまちづくり	7	5	0	0	2	0
(7)人間優先のまちづくり	2	1	0	0	1	0
計	18	11	1	1	5	3
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して						
(1)健康・長寿おきなわの推進	1	0	0	0	1	0
(2)子育てセーフティネットの充実	1	1	0	0	0	0
(3)健康福祉セーフティネットの充実	0	0	0	0	0	0
(4)社会リスクセーフティネットの確立	11	3	0	1	7	0
(5)米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	0	0	0	0	0	0
(6)地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	0	0	0	0	0	0
(7)共助・共創型地域づくりの推進	3	0	1	0	2	0
計	16	4	1	1	10	0
将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して						
(1)自立型経済の構築に向けた基盤の整備	2	2	0	0	0	0
(2)世界基準の観光リゾート地の形成	35	10	5	2	18	5
(3)情報通信関連産業の高度化・多様化	2	1	0	0	1	0
(4)アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	3	3	0	0	0	0
(5)科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	0	0	0	0	0	0
(6)沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	1	0	0	0	1	0
(7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	9	2	2	0	5	1
(8)地域を支える中小企業等の振興	3	0	2	0	1	1
(9)ものづくり産業の振興と地域ブランド形成	0	0	0	0	0	1
(10)雇用対策と多様な人材の確保	2	0	1	0	1	0
(11)離島における定住条件の整備	9	4	0	0	5	0
(12)離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	4	2	0	0	2	0
(13)駐留軍用地跡地の有効利用の推進	6	4	1	0	1	0
計	76	28	11	2	35	8
将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して						
(1)世界との交流ネットワークの形成	1	1	0	0	0	0
(2)国際協力・貢献活動の推進	1	0	0	0	1	0
計	2	1	0	0	1	0
将来像Ⅴ：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して						
(1)沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	1	0	0	0	1	0
(2)公平な教育機会の享受に向けた環境整備	0	0	0	0	0	0
(3)自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	2	1	1	0	0	0
(4)国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	5	4	0	0	1	0
(5)産業振興を担う人材の育成	0	0	0	0	0	0
(6)地域社会を支える人材の育成	1	1	0	0	0	0
計	9	6	1	0	2	0
第5章 圏域別展開						
圏域別展開の基本方向						
(1)圏域の特色を生かした産業の振興(観光リゾート産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(2)圏域の特色を生かした産業の振興(地域リーディング産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(3)圏域の特色を生かした産業の振興(農林水産業の振興)	0	0	0	0	0	0
(4)その他	5	1	0	0	4	0
計	5	1	0	0	4	0
総計	126	51	14	4	57	11
割合(%)		40%	11%	3%	45%	

主な成果目標（指標）の達成状況及び今後の取組み方針等

将来像 I：沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

なんじょう歴史文化保存継承事業（南城市） 「○：概ね達成」

南城市の歴史・文化の継承を図るため、調査・資料収集や学習会の開催等を行う。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

・学習会は、調査成果を可能な限り普及啓発するため、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、対面による実施だけでなく、状況に合わせた手法を取り入れる必要がある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

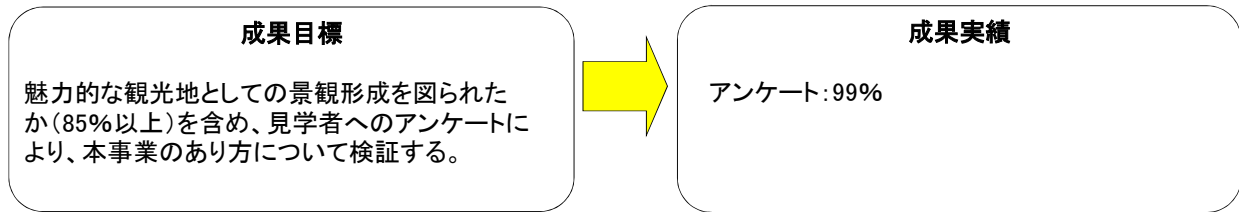
・刊行物や調査成果を活用した学習会等は、対面による実施のほか、ウェブ配信等での実施やデジタルアーカイブの活用などを検討する。

今後の取組方針

・新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せない状況のため、対面による普及啓発だけでなく、過去の刊行物や調査成果等をデジタルアーカイブ化することでいつでも利用可能な状態にし、地域住民や児童生徒が学習等に活用できるようにコンテンツを充実させ普及啓発に取り組む。

ありんくりんクリーン事業（浦添市） 「◎：達成」

本市に所在する史跡や地域の文化財を観光資源として活用するために、環境整備を実施し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

・新型コロナウイルス感染拡大や蔓延等による外部環境に大きな変化があったが、観光資源として活用する文化財をいつでも快適に見学できるように巡回パトロールを適宜行い、雑草が繁茂し見学者に不快感を与えていないか、危険箇所は無いかな等の状況把握に努めたことが目標値達成の要因と考えられる。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

・亜熱帯特有の温暖期の長さから植物の成長が早いため、雨天後に急激に雑草が繁茂するなど、不快・危険な状況を見逃す恐れがあるため、きめ細かな巡回業務を徹底して当該文化財の景観状況を詳細に把握し、速やかな対応に繋げることで魅力的な観光地としての景観形成の目標値(85%以上)の維持、向上を図る。

今後の取組方針

- ・引き続き巡回業務を徹底し、文化財の状況把握に努め、美化や安全確保について対応して行く。
- ・浦添市の観光資源の目玉である浦添城跡や中頭方西海道及び普天満参詣道等の史跡は、特に来訪者が多いことから重点的に除草等美化や安全確保等の環境整備に取り組む。
- ・その他の文化財についても、観光シーズンや各種イベントの時期に合わせて清掃や除草活動を行い、事業の効果的な実施に努める。
- ・魅力的な観光地としての景観形成を図れたか(85%以上)等、活動の成果についてアンケート等を継続実施し、事業の改善点等の洗い出しを行っていく。

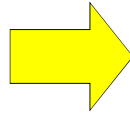
将来像Ⅱ：心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

ひとり親家庭生活支援モデル事業（うるま市） 「◎：達成」

支援が必要なひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、民間アパート等の居室を提供するとともに、就労や児童生徒の学習支援等を実施し、自立に向けた総合的な支援を行う。

成果目標

- ・居室借上、転職・債務整理等により生活改善した世帯の割合(95%)
- ・学習習慣の定着度(80%)
- 保護者、児童生徒からのアンケート調査により把握する



成果実績

- ・居室借上、転職・債務整理等により生活改善した世帯の割合:100%
- ・児童生徒からのアンケート調査:88%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・支援対象者の個々の課題に応じた支援計画の作成、信頼関係の構築による支援が支援終了者の自立や満足度に繋がった。支援対象外世帯については、個々の相談に応じた関係機関へ繋げた。
- ・新規・再相談件数が(139件)その他相談(1655件)、学習支援や就労、家計や子育てなど相談が多岐にわたる。
- ・行政・学校等公共機関からの問い合わせも増え、地域の身近な相談場所として認知されてきている。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・継続して支援対象者の個々の課題に応じた支援計画を作成し、自立支援を実施しているが、よりよい生活やキャリアアップにつながるような講座等の選定について工夫する。
- ・支援終了後も、気軽に報告や相談ができるようフォローを継続して実施する。
- ・支援対象者及び支援対象児童については、心のよりどころとなるような機能を検討。
- ・学習支援においては、基礎学力の向上や学習習慣の定着、規範意識・マナーも身につけさせるために、直接児童生徒に関わる支援員のスキルアップを図る。
- ・学習支援希望者受け入れの体制や環境作りが必要である。
- ・相談に対する案内だけではなく、その制度が利用し易いよう繋げる仕組みが必要である。

- ・支援対象世帯は目標をクリアしているが、資格取得に伴う資格に合った転職に繋がることが少なかったため、求職状況も勘案した資格取得の講座開設を目指す。
- ・支援対象児童・生徒へ個別の指導ができていて、高校入学に繋がられている。また、支援対象世帯の児童・生徒の学習を支援することにより、ひとり親の負担軽減に繋がり、また、ひとり親自身のやる気に繋がる部分も見られた。当該事業の目標である一体的にひとり親を支援することを達成できるよう取り組んでいく。
- ・居室支援に繋がらなかった相談者についても、相談していく中で支援制度の紹介や窓口につなげることにより自立に向けた手助けとなるよう支援していく。
- ・令和4年度は子どもの学習支援の充実(週6日開所)、親の高卒認定資格取得支援を実施。学びの場を保障することにより親子が自尊意識を高揚し、自信と誇りをもって生活できるよう支援していく。

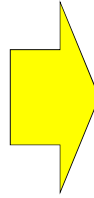
取組内容の検証

今後の取組方針

急病や事故、災害等により市民及び観光客が負傷した際の救命体制を確保するため、救命講習会を実施する。また市内全てのコンビニエンスストアへAEDを設置する。

成果目標

- ①救命講習会参加者へのアンケートで、自信をもって応急手当が出来ると回答した割合80%以上
- ②まちかど救急ステーション認定事業所:5件以上



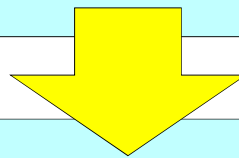
成果実績

- ①アンケート結果:100%
- ②まちかど救急ステーション認定事業所:0件

成果実績を踏まえ

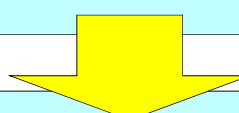
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

新型コロナウイルス感染症の影響で救命講習の開催できず目標の達成ができなかった。救命講習をオンラインで実施しましたが、中にはWeb環境の調整がうまくできなく開催を断念したことがあった。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

救命講習のオンラインでの開催については、講習全体が見えにくいので、カメラの台数を増やす等の対応をして全体が見わたせるようにし細かな指導する。
まちかど救急ステーションにおいては、新規だけでなく登録している事業所へ広報誌等で呼びかけて受講を促し更新していく。



地域の力の向上のために、公民館、事業所への講習開催を推進し、感染対策を図りながら、講習を実施していく。

取組内容の検証

今後の取組方針

将来像Ⅲ：希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

農水産物輸送コスト負担軽減事業（与那国町） 「△：一部達成」

本町で生産または水揚げされた生鮮農水産物の販路確保を図るため、農水産業団体等が与那国町から沖縄本島への生鮮農水産物を出荷する際の輸送費の一部を補助する。

成果目標

- ・生鮮水産物：出荷量に占める沖縄本島への出荷割合：24.3%
- ・農産物：出荷量に占める沖縄本島への出荷割合：54.7%

成果実績

- ・生鮮水産物：出荷量に占める沖縄本島への出荷割合：38%
- ・農産物：出荷量に占める沖縄本島への出荷割合：38%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・生鮮水産物については、新型コロナウイルス感染症の影響により県内のカジキマグロの取引価格が低価格となっていることが課題となっている。
- ・農産物については、薬用作物の生産は安定しているが、野菜類の生産増加を図ることが課題となっている。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・県内で高値で取引のある漁獲量の増加を図ると共に付加価値を高めることへの検討が必要である。
 - ・ビニールハウス等を活用したパクチー等の生産体制の強化を図り拠点産地への推進を図ってゆくと共に、薬用作物(長命草、ウコン、クワンソウ)の安定的な生産を進めてゆく。
- [カジキマグロの出荷状況] 本町では、年間約1,000本のカジキマグロが水揚げされるが、島内の消費に限りがあり約1割程度の消費となっている、残り約6割程度を県内へ出荷することで取引価格の安定化を図っていることから本島への出荷について補助を実施している。

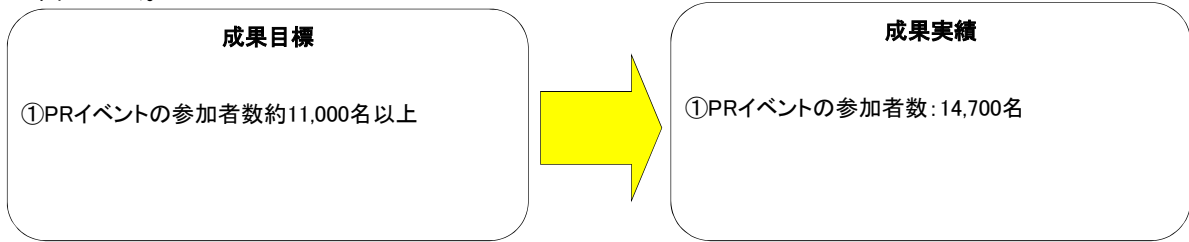
- ・カジキマグロの高付加価値化への検討を行うと共に、県内で高値で取引されるマチ類及び未利用資源である他魚種の漁獲量の安定確保を図り、漁業者の所得向上に向け漁協運営状況、出荷状況等の支援を実施し事業効果の発現に取り組む。

- ・農産物については、ビニールハウスを活用した野菜類(パクチー)の安定的な生産量の増加を図り拠点産地への検討を進めると共に、薬用作物の安定的な生産を行い、増産へ向けさらなる事業効果の発現に取り組む

取組内容の検証

今後の取組方針

観光資源（文化財、自然資源、特産品、体験事業）などの情報をより効果的に広く発信し、大宜味村産業まつりへの支援を行う。また、大宜味村の認知度向上を図るため、県内外でPRイベントを開催し、情報発信を図っていく。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

(産業まつり)

今年度においても、コロナの影響もあり産業まつりの開催自体が出来なかった。

(PRイベント)

今年度においても、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、多くのイベント等が中止になった。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

(産業まつり)

①広報活動の周知の更なる強化を行い、大宜味村らしいイベントを定着させ、村外来場者の固定化を促すことが必要である。

②現在、旧大宜味小学校グラウンドを会場に行っているが、駐車場に限りがあり、臨時駐車場等を新たに設ける必要がある。別の案としては、別会場でのまつり開催も検討する。

(PRイベント)

①より多くの方々へ大宜味村のPRをするために、開催場所について検討する。

②来場者に対し、より効果的PR方法の検証及び取組体制を見直して継続してPRイベントを実施する。

今後の取組方針

(産業まつり)

①周知期間を長くするためプログラムを早めに決定し、チラシ作成の発注を早い段階で行う。

②産業祭りの別会場として「やんばるの森ビジターセンター(道の駅おおぎみ)」での開催を検討し調整する。

(PRイベント)

①令和4年度はイベント交流人口15,000人以上を目標に、より多くの方々に大宜味村をPRするため、大都市をはじめ新規開催地での実施を検討する。

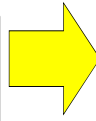
②大宜味村の魅力のPRを強化をするため、観光ガイドマップ等の活用に取り組む。

宜野湾西海岸エリア活性化事業（宜野湾市） 「未：未達成」

沖縄西海岸地域の中心に位置するアクセス性の高い立地を生かして、各種イベントを開催し、観光産業の振興を図る。

成果目標

- ・琉球海炎祭・・・来場者数1.6万人（うち県外8千人、海外2千人）
- ・はごろも祭り・・・来場者数16.5万人
- ・カチャーシー大会参加者個人35人、25団体
- ・海浜公園周辺宿泊施設宿泊者数3%増（H30年）



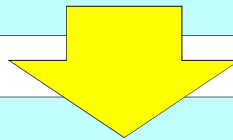
成果実績

- ・琉球海炎祭・・・来場者数0人
- ・はごろも祭り・・・来場者数0人
- ・カチャーシー大会参加者・・・個人0、団体0

成果実績を踏まえ

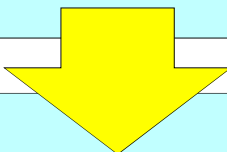
【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

新型コロナウイルス感染拡大防止によりイベントの中止等の対応を余儀なくされた。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

- ・国のコロナ対策方針に沿って来場者数のコントロールや予約制、検温、消毒など、感染拡大防止策を講じながらイベントを開催できる方法を検討する。
- ・来場者数をコントロールできるよう開催場所を再検討する。



- ・開催場所、来場者数のコントロールや予約制の採用、会場内での感染防止策等を検討して、開催にむけた取組みを行う。

取組内容の検証

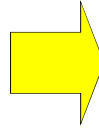
今後の取組方針

小中学生県外派遣支援（社会教育関連）事業（北中城村）「◎：達成」

県外大会に参加するにあたり、村内に在住する小中学生に等しく機会を与え、子ども達の視野を広げるため、社会教育の一環として派遣されるスポーツや文化活動に係る大会派遣に対し、航空運賃を補助する。

成果目標

派遣された子ども達の視野が広がったか（80%以上）を含め、保護者に対するアンケート調査により、本事業の在り方について検証する。



成果実績

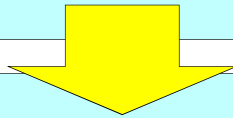
・アンケート結果：100%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

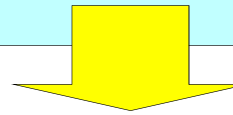
【推進上の留意点（推進上の問題点、外部環境の変化）】

・新型コロナウイルス感染症の影響による派遣大会の中止により、本事業を活用する機会が減少した。



【改善余地の検証（効率の更なる向上）】

・大会中止等への対応は難しいが、各種大会・文化活動の情報収集に努め、本事業による活動について、学校・スポーツ少年団・文化部等への周知を図り、機会の創出に漏れがないようにする。



今後の取組方針

・ホームページ等の広報活動による周知を行うとともに、学校・スポーツ少年団・クラブチーム等との情報共有による事業周知を図る。

健康診査専門スタッフ派遣渡航費用支援事業（南大東村） 「○：概ね達成」

住民検診が安定的に実施できる環境整備を整えるため、特定健診等で派遣される専門の医師、保健師、看護師、検査技師等の来島渡航費用を支援する。又、検診等に使用する胸部レントゲンを2年に1度、南大東村診療所より保守管理料の1/2を使用料として折半する。

成果目標

集団検診受診率35.8%以上。

成果実績

集団検診受診率:34.9%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

集団検診の受診率(34.9%)は成果目標の平均値(31.9%)よりは上回っているが、R3年度の成果目標の数値(35.8%)には届かなかった。
要因としては比較的若い世代(20代~30代)の対象者が仕事等の多忙やその他何らかの理由により検診当日に都合がつかなかったことが考えられる。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

胸部レントゲン検診の受診率向上を図るためには、集団検診と同日に行うのが最善で望ましいが、診療所の使用条件においてどうしても同日に行うことができないため、胸部レントゲン車の移送実現を目指す必要がある、沖縄本島の各医療機関に本村への移送を交渉していく。

※胸部レントゲン車の移送が出来ない理由

平成25年度に胸部レントゲン車の移送による検診を実施したが、沖縄本島の医療機関へ返却の際に悪天候による海上時化に伴い、約2週間ほど船舶が航行不可となり、沖縄本島内においてのレントゲン車による受診検診のスケジュール等に多大な支障をきたした事例があり、本村への移送の承諾が困難となっ

本村には集団検診を実施できる医療機関が未整備であるため、今後も例年どおり、集団検診と胸部レントゲン検診の受診を実施することで、住民のがん等の早期発見、早期治療を推奨させるため、検診における検査技師等の専門スタッフの渡航費用を支援していく。

又、集団検診受診及び胸部レントゲン受診の受診率向上も図りながら住民の健康増進にも引き続きつなげていき、住民1人1人の健康管理に伴う住民検診等の必要性を防災行政無線及び広報誌等で周知していく。

又、比較的受診率が低いと思われる若い世代(20代~30代)の対象者にも職場等を中心に広報等にて住民検診の必要性を促し、協力を求めていく。又、胸部レントゲン車の移送についても引き続き沖縄本島の医療機関へ交渉し、調整していく。

取組内容の検証

今後の取組方針

竹富町和牛生産推進事業（竹富町） 「◎：達成」

町内の繁殖農家が生産する子牛の品質及び価格を向上させるため、農家が優良繁殖雌牛を導入する際の導入費用を支援する。また、離島港湾入口に靴底消毒用マットを設置する。

成果目標

導入した優良母牛から産れた子牛とそうでない子牛との価格差の割合 110.8%以上



成果実績

導入した優良母牛から産れた子牛とそうでない子牛との価格差の割合:113.25%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・県内で豚熱の発生事例があり、国内でも鳥インフルエンザの流行がみられ、町内での家畜伝性病侵入防止対策の重要性が高まっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、和牛肉の需要低下に伴う仔牛価格の減少が懸念される。



【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・防疫マットの設置、消石灰の配布に加え、生産者の防疫意識向上に取り組む必要がある。
- ・仔牛価格の下落を想定し、生産コストを削減するなど、影響を最小限に抑える取組を行う必要がある。



今後の取組方針

- ・家畜伝性病侵入防止対策として各島への防疫マット設置を継続するとともに、家畜保健衛生所等と連携して伝染病等の侵入防止を目的とした講習会を実施するなど、各生産農場での防疫対策の強化に取り組む。
- ・生産コスト削減に向けて自給飼料率を上げるため、各関係機関と連携し、生産者に対する技術指導等を強化していく。

将来像Ⅳ：世界に開かれた交流と共生の島を目指して

国際交流事業（沖縄市） 「△：一部達成」

多国籍相談窓口を開設し、ショートステイをしている外国人観光客等の生活上等の困難の改善を図る。
また、市民等に語学講座や交流会等を開催し、国際感覚を持つ人材の育成を図る

成果目標	成果実績
①来所者数7,000人	①来所者数 5,145人
②生活上の困難の改善が図られたか(80%以上)を含め、相談者に対するアンケートにより本事業	②94.4%

成果実績を踏まえ

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

(来所者数)

- ・新型コロナウイルスの影響により、いくつかのイベントを中止・縮小せざるを得なかった。また、市のガイドラインに沿って講座やイベントの人数を制限したり、感染防止のため、交流会への参加を見送る方も多く、来所者数が目標を下回った。R4年度に関しても引き続き影響が予想される。
- ・出入国制限の緩和に伴い、ワクチン接種証明書や渡航に関するお問合せの増加が予想される。
- ・2022年に開催される世界のウチナーンチュ大会や、2023年に開催されるFIBAバスケットボールワールドカップ2023を見据え、社会全体において、国際化及び国際交流の機運が高まってくると予想される。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

(来所者数)

- ・新型コロナウイルスの状況により、イベントの実施や直接の来所が困難な場合でも、コザインターナショナルプラザが交際交流拠点としての役割を果たせるようにする。また、来所者数の増加に向け、新型コロナウイルスの感染状況を見極め、積極的に対面形式でイベントを実施していく必要がある。
- ・問い合わせへの対応を多言語でも円滑に行うため、市民に送付される書類の内容を把握しておく必要がある。
- ・講座・イベント関連については、大規模イベントに貢献できるような人材育成を意識して企画・提案していく必要がある。

(来所者数)

- ・来所者数の増加を図るため、新型コロナウイルスの感染状況を見極め、県の対処方針を基に感染対策を講じた上で、可能な限り対面形式でイベントを実施する。また、市のSNSを活用し、引き続きコザインターナショナルプラザの周知を行う。
- ・市民に送付される案内や、市からの情報を多言語化し、SNS等で発信することで、外国人住民にも情報が行き渡るよう努める。
- ・講座・イベント関連については、大規模イベントに貢献できるような人材育成を意識して企画・提案していく。

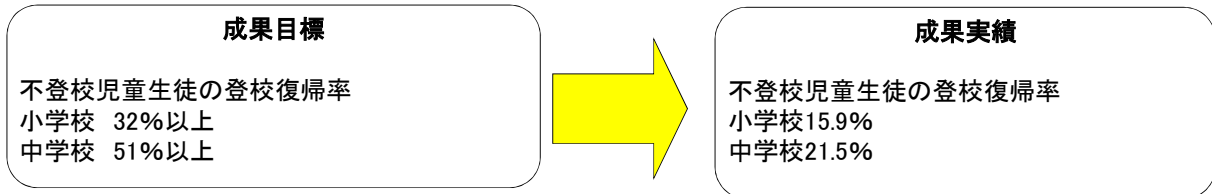
取組内容の検証

今後の取組方針

将来像V：多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

不登校対策等支援事業（那覇市） 「未：未達成」

不登校など課題のある児童生徒に対応した支援を行うことで、不登校の改善を図る。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

- ・集団への適応や発達特性、友人関係をめぐる問題や学業不振など、不登校の要因が複雑化する中で、不登校の低年齢化や長期化の傾向があり、短期的に支援の効果を現すことが難しくなっており、個々に応じた長期的な関わりが必要となっている。
- ・個別の支援計画に基づいた自立支援教室での様々な体験活動等を通しての支援が、「生活リズムの乱れ、あそび・非行傾向」「無気力、不安傾向」が要因で不登校となっている児童生徒に対しては効果的に働いているため、今後も継続して実施する必要がある。
- ・長期の不登校により学習に不安を感じている児童生徒、または将来の進路への不安を抱えている生徒の習熟度は様々であり、習熟度に合わせた学習支援を継続する必要がある。
- ・不登校児童生徒への支援活動については、個々のアセスメント(見立て)と連携強化が重要となって

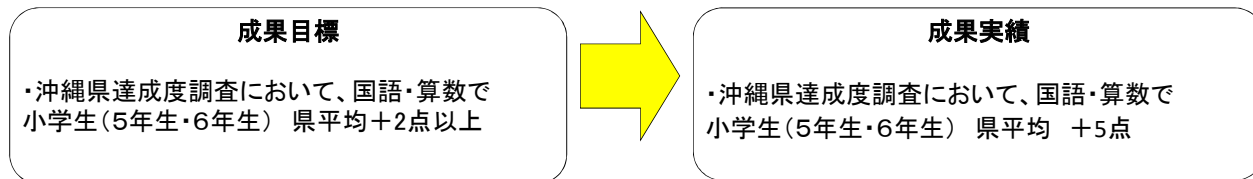
【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

- ・不登校の低年齢化や長期化、複雑化する要因への対応を図るため、児童生徒一人一人の状態にあった支援のあり方や効果的な働きかけが求められていることから、研修等による支援員の資質向上の強化や、支援員間の連携強化を更に図る必要がある。
- ・支援活動を通して得られた情報等を、学校に対してもこれまで以上に共有できる体制の見直しを図る

今後の取組方針

- ・心理士等によるアセスメントに基づく個々に応じた支援を行うとともに、登校復帰のみならず、児童生徒の将来に向けた社会的自立を踏まえた支援(職業体験活動や社会適応力を育む支援)を継続して実施する。
- ・限られた支援場所や車両の利用方法について工夫・改善することにより、支援を必要とする児童生徒へ更なる対応を図る。
- ・ケース会議の開催等による各支援員間の情報共有により、児童生徒個々に応じた支援体制の強化を図る。

児童の学力向上を図るため、小学校に学習指導員を配置し、国語・算数を中心に学習未定着の児童を対象とした学習支援を行う。



成果実績を踏まえ

取組内容の検証

【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

・学級担任と支援員が連携しながら、個に応じた支援に取り組んでいるが、学習支援を必要とする児童が増加してきており、これまで以上に効率的な個別指導を実施する必要がある。

【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

・サポートが必要な児童の学力定着度の実態把握を行い、具体的支援計画を作成することで、十分な指導が行えるよう取り組む。

今後の取組方針

・サポートが必要な児童の学力定着状況を把握し、授業中、補習など個別の指導計画をもとに指導を行う。また、ギガスクール端末の効果的な運用により効果を高める。

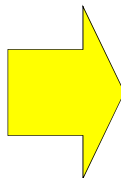
「夢・未来」スポーツレベルアップ事業（八重瀬町）「◎：達成」

八重瀬町民のスポーツへの意識を高めるとともに、沖縄県及び全国レベルの各種競技大会での八重瀬町出身選手の活躍を支援する。

成果目標

①スポーツ教室へ参加した児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒のスポーツへの意識が更に高まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証する。

②派遣された児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒が広い視野を持てたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方に



成果実績

アンケート結果

- ① 89%
- ② 97%

成果実績を踏まえ

取組内容の検証

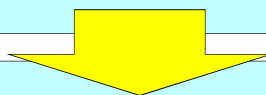
【推進上の留意点(推進上の問題点、外部環境の変化)】

①クリニックの開催

・バレーボールクリニックについては東京オリンピック事前合宿チームにより開催予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより実技指導及び練習観戦が困難となり、未開催となった。

②児童生徒の県外派遣費の助成

・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた前年度よりも申請件数数が増加した。



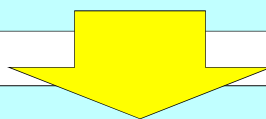
【改善余地の検証(効率の更なる向上)】

①クリニックの開催

・新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮し影響を受けるスポーツ競技から影響が少ない競技への転換を年度途中に判断し、検討する必要がある。

②児童生徒の県外派遣費の助成

・予算執行状況の把握に努め、計画的な予算流用及び変更申請を行うことが必要である。



今後の取組方針

・スポーツクリニックを開催する際にはコロナウイルス感染症の状況等を見極めてスポーツ競技を開催する。

・派遣費助成については、予算執行状況の把握に努め、変更申請及び経費の変更の検討を行うように努める。